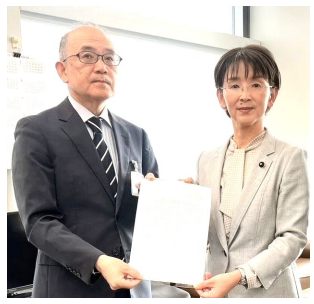
江尻かな県政NEWS

ホームページはこちらから

6月県議会 物価高対策

ガス・電気の値引きだけでなく追加対策を

暮らしと営業を守る緊急要請 県に提出



大井川知事への要請書を山口総務部長に提出する江尻かな県議(6月16日)

日本共産党

6月の県議会に提案された物価高対策は、国の補正予算によるガス料金と電気料金の値引き(計8億3千万円)だけでした。国の補助対象外となるプロパンガス(1世帯700円値引き)と特別高圧電力(1kWhあたり1・8～2・3円補助)のみです。

江尻県議は、「原材料やエネルギー高騰が長引く中、国の支援策だけでなく、県独自の対策も重要」として、議会閉会日に7項目の緊急要請を県に提出。具体的には、▼中小企業の資金繰り支援や固定費の補助▼医療機関や福祉事業所を対象に診療報酬の物価対応分や介護報酬の引上げを国に要望する▼地方税や国保税、上下水道料金の減免、支払い猶予などの特例制度実施―などを求めました。

また、保健福祉医療委員会で質問に立ち、「昨年暮れに可決した予算(113億4千万円)のうち、医療機関や介護事業所への支援金が半年経っても現場に届いていない。早く支給を進めてほしい」と要求。あわせて、申請した事業所数が6割程度にとどまっている実態を資料(左図)に示し、「なぜ申請が伸びないのか理由を把握して、これからの支援策に生かしていくべき」と県の対応を求めました。

◆昨年度の賃上げ・物価高騰支援事業の実施状況

2026年5月末時点	対象施設数	申請数	支給済
診療所・歯科	2,827	1,456	78
訪問看護ステーション	332	123	2
薬局	1,365	868	0
介護事業所賃上げ支援	約4,100	約3,000	581
障害福祉事業所賃上げ支援	約4,800	約2,400	60
介護事業所サービス継続支援	約4,300	約2,800	0
介護施設食材費高騰対策支援	約1,200	約900	0

不法就労の根本的解決には

人権をすえた在留資格認定や技能実習制度の改善を

大井川知事は、不法就労通報報奨金制度(5月11日開始)に続き、「外国人の不法就労活動の防止に関する条例」を議会に提案。県の取組に県民が協力することを責務とする条文などを規定しました。茨城県で正規の就労でない外国人が多いのは、過酷な労働現場から逃げて在留資格を失い、母国に帰れず日本で暮らしていくために働く人が農村部に集まってくるからと県も言っています。

江尻県議は、「不法就労を生みだしている日本の入管法や技能実習制度を是正すべきであり、外国人を排除したり監視を強める条例では根本的解決にならない」として条例案に反対しました。

新たな県立病院の整備に向けて

こども病院の専門性・独立性が生かされるように

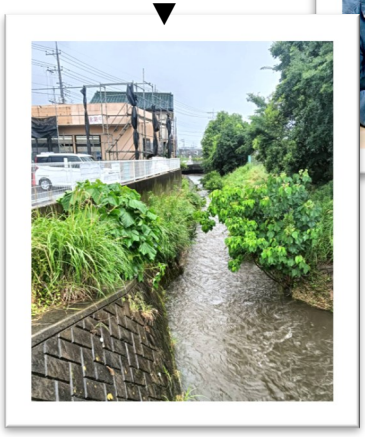
6月12日の医療に関する調査特別委員会で、江尻県議は、県立中央病院とこども病院を統合する新病院計画(笠間市小原～水戸市三湯町周辺に建設)に対し、こども病院が果たしている専門性や独立性の意義について質問しました。

新井順一こども病院長は、「新病院が総合病院となり、こども病院では難しい眼科や耳鼻科と連携できるメリットはある。しかし、米国などでは小児専門病院というのが一般的で、職員全員で小児患者を診る重要性は大きい。小児専門機能を持ちつつ、総合病院と『併設』できれば理想」と意見を示しました。

江尻県議は、「論議を深めながら、医療と保健、福祉や教育など、こどもを包括的に支援できる病院を追求していきたい」としています。

浸水防止 河川整備を

6月3日の台風6号で水かさが増した沢渡川(住民撮影)



江尻県議は5月21日、土田きよみ水戸市議や住民とともに水戸土木事務所に出向き、沢渡川の整備工事(R9年度まで)の進み具合を確認。

あわせて、県管理区間全体に改修計画を広げ、浸水被害を防止できるよう要望しました。

発行:日本共産党茨城県議団 水戸市白梅3-13-8水戸共同ビル
TEL・FAX 029-301-1387 メール kengidan@ibjcp.gr.jp
意見・要望はこちらから⇒

東海第2原発の運転差し止めを求める裁判が東京高裁で行われ、江尻県議は住民側と日本原電㈱側双方の主張を傍聴。

「地震列島の日本で、原発の安全に保障はない。引き続き再稼働を認めず、廃炉を求めていきたい」としています。

東海第2原発

裁判後の集会で報告する原告団・弁護団（6月19日）

“核の傘”は幻のかさ!?

「日本を守るというアメリカの核の傘は本当に機能するのか？」―専門家からも議論があがっています。 茨城県では、すべての自治体で、核兵器廃絶と世界の恒久平和を求める非核平和都市の宣言が行われていることをご存じですか？

江尻県議は6月23日、原水爆禁止国民平和大行進実行委員会のメンバーとともに、県がとりくむ平和行政をさらに推進してほしいと要請書を提出し懇談しました。応対した佐藤政策調整課長は、「県としても被曝の実相を知ってもらうことは大事だと考える」と話しました。

要請書全文はこちらから

江尻かな県議は6月議会最終日、条例案や意見書の4件について反対討論しました

外国人の不法就労活動の防止に関する条例について、パブリックコメントに617件もの意見が寄せられ、懸念や反対が多くありました。通報報奨金制度と同様、不法就労の本質的解決にならないばかりか、外国人を監視対象とする誤ったメッセージを送ることになり、地方自治体の多文化共生施策に逆行するもの。拙速な条例提案は見送って論議を重ねるべきでした。

政府は、外国人材の受け入れを拡大する一方で、在留資格更新手数料や経営・管理ビザ資本金額の大幅に引上げなどにより、排除と管理を強めています。それと一体的な県の取組に、県民の協力を責務とする条例案には同意できません。

教育委員会が所管する県立博物館や美術館等6施設を知事部局に移管する条例について、昨年の行政監査報告書『これからの時代にふさわしく、茨城の魅力アップにつながる美術館・博物館の管理及び運営のあり方』は尊重します。

しかし、移管を議題とした5月の定例教育委員会は「非公開」とされました。「社会教育施設としての基本的機能が損なわれることはないか」「目先の効率性や収益を追求したり、政治的中立が左右されることはないか」などについて、公開で議論すべきでした。県民への説明も手続きも不十分であり、10月からの移管に賛成できません。

次に、いばらき自民党から提案された2件の意見書についてです。

皇位継承を確保するための法整備を求める意見書ですが、衆参両議院によるとりまとめ案は、「女性皇族の身分保持」と「旧宮家の男系男子の養子縁組」の2点に絞り込み、女性天皇を除外していることは、国民の総意と合致しません。

日本国憲法において「法の下の平等」という既定の例外として認められている象徴天皇制は、国民の総意が基本であり、示されている「立法府の総意」はこれと相容れません。法制化や皇室典範の改定を急ぐことは、将来に禍根を残すものであり反対です。

自衛官の処遇改善等を求める意見書ですが、自衛官の定員割れや中途退職者の増加に対処するため、昨年12月の国会で日本共産党も賛成して自衛官の給与を改正。従来を大きく超える改善ができたと政府が示しています。

年間9兆円超の防衛予算がありながら、自衛官の住居や福利厚生を含む処遇改善が進まないのは、予算の使い方が基地強靭化や敵基地攻撃能力兵器に偏り、職務環境がおろそかにされているからです。今の国会で、公務員を予備自衛官に兼業しやすくする特例法も可決（共産党反対）されました。以上を踏まえ、意見書に賛成できません。

主な議案に対する各会派の採決態度 （〇賛成、×反対）

議案・意見書（令和8年6月県議会の概要やすべての議案等に対する各会派等の採決態度はこちら）	結果	日本共産党（1人）	自民党（42人）	公明党（4人）	国民民主党（4人）	無所属・政策の会（4人）	日本維新の会（1人）	つくば市民ネット（1人）	無所属（4人）
プロパンガスや特別高圧電力を値下げする補正予算	可決	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
外国人の不法就労活動の防止に関する条例（新規制定）	可決	×	〇	〇	〇	※1	〇	×	〇
博物館や美術館を教育員会所管から知事部局に移す条例	可決	×	〇	〇	〇	〇	〇	×	〇
台風第6号による農作物被害に対する支援を求める意見書（営業戦略農林水産委員会提出）	可決	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
皇室の伝統を踏まえた安定的な皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書（自民党提出）	可決	×	〇	〇	〇	〇	〇	×	〇
自衛隊の処遇等の改善及び退職自衛官の再就職促進に関する意見書（自民党提出）	可決	×	〇	〇	〇	〇	〇	×	〇

※1　無所属・政策の会は玉造順一議員が反対、その他の3人が賛成